

ズームアップ 経済統計

地域経済再生に求められる 中小企業の新陳代謝

（厚生労働省「雇用保険事業年報」ほか）

大和総研 金融調査部
研究員

飯嶋 カンナ



政府によって企業の新陳代謝の促進が進められている。2013年の「日本再興戦略」では、「開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台（現状約5%）を目指す」との目標値（KPI）が設定された。また、13～16年の日本再興戦略、17年の「未来投資戦略」のなかでは、①「内外の資源を最大限に活用したベンチャー投資・再チャレンジ投資の促進」と、②「中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新／サービス産業の活性化・生産性向上」に向け、共通のKPIが設定されている。

前記KPIの基準となる日本の開・廃業率の水準は04～09年の平均値で、ともに4・5%だった。また、未来投資戦略では開業率のみの開示となっており、14年度で4・9%、15年度で5・2%、足もとの16年度で5・6%と微増にとどまる（図表）。政府は、開業率を上昇させるため、創業支援に加え、既存企業を含めた経営支援体制の強化や技術開発、販路開拓等の促進に対する支援などを行うが、中小企業の新陳代謝の促進はなかなかむずかしいようだ。

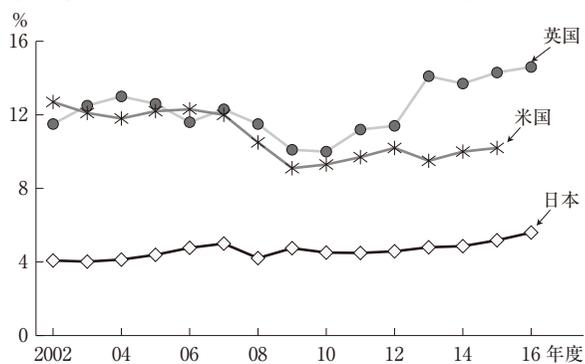
起業促進のための起業家側の課題としては、①資金面や経営のノウハウ等の不足、②起業を目指す母数の少なさがあげられる。まず、①については、日本政策金融公庫総合研究所「起業と起業意識に関

する調査」によると、起業関心層（起業に興味はあるものの事業経営経験がない層）が起業していかない理由として多くあげているのが、「自己資金の不足」と「失敗したときのリスクの大きさ」である。後者のリスクについては、起業に関する知識が少ない層ほど「起業していかない理由」にあげる割合が高くなる。地域金融機関や地方自治体の支援措置等を起業関心層に対して一層周知することが必要だろう。

次に、②については、リスクを恐れている層に対して「副業としての起業」を促す方が考えられる。日本政策金融公庫総合研究所「2017年版 新規開業白書」によると、起業時点においては全体の27・5%が「副業起業者」であった。だが、そのうちの半数以上はその後、勤務先を辞めて専業へと移行しているという。同調査では、「事業は軌道に乗っている

か」という問いに対して「あてはまる」と回答した者は、専業起業者よりも副業起業からの移行者のほうが1割程度多かった。副業起業のメリットとして、(i)別収入があることや(ii)専業に移行するまでの副業として経営する間に時間をかけて販路開拓ができることなどがあげられる。働き方改革を進めるなかで、厚生労働省は「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を公表しており、引き続き環境整備が求められよう。

〔図表〕 日本・米国・英国の開業率の推移



(注) 1. 米国と英国は暦年、日本は会計年度で集計している。
2. 日本における開業率は、「当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数 / 前年度末の適用事業所数 × 100」で算出している。
(出所) 厚生労働省、Office for National Statistics, United States Censusから大和総研作成。